

上場会社名 オムロン株式会社

コード番号 6645

問合せ先 責任者役職名 理財本部 経理部長
氏名 近藤 仁

上場取引所: 東・大・名

本社所在都道府県: 京都府

TEL(075)344-7070

決算取締役会開催日 平成13年11月13日

米国会計基準採用の有無 有

1. 13年9月中間期の連結業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

注記: 中間決算短信および添付資料の金額は百万円未満を四捨五入しています。

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		税引前純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	256,184	5.7	5,130	74.2	3,577	76.1
12年9月中間期	271,591	5.8	19,858	75.1	14,995	98.3
13年3月期	594,259		44,349		40,037	

	中間(当期)純利益		基本的1株当たり 中間(当期)純利益		希薄化後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年9月中間期	2,154	73.8	8	67	8	67
12年9月中間期	8,221	104.6	32	03	31	42
13年3月期	22,297		87	43	85	33

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 80百万円 12年9月中間期 9百万円 13年3月期 75百万円

期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 248,490,379株 12年9月中間期 256,715,236株

13年3月期 255,031,698株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、税引前純利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	535,379	316,338	59.1	1,273 87
12年9月中間期	572,679	336,365	58.7	1,310 86
13年3月期	593,144	325,958	55.0	1,311 12

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 248,329,236株 12年9月中間期 256,599,236株

13年3月期 248,611,236株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	4,679	16,346	9,882	63,500
12年9月中間期	16,797	18,737	3,730	82,074
13年3月期	50,796	32,365	24,582	85,621

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	133 社
持分法適用非連結子会社数	0 社
持分法適用関連会社数	12 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)	1 社	持分法(新規)	1 社
(除外)	0 社	(除外)	0 社

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	税引前純利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	550,000	8,000	5,000

(参考) 基本的1株当たり予想当期純利益(通期)

20 円 12 銭

平成13年9月中間期 決算概要

平成13年 11月13日
オムロン株式会社

1. 連結業績

(単位：百万円、%)

	上期			通期見通し		
	H13/9中間期	H12/9中間期	(前同期比)	H14/3期	H13/3期	(前期比)
売上高	256,184	271,591	(94%)	550,000	594,259	(93%)
税引前純利益 (率)	3,577 (1.4%)	14,995 (5.5%)	(24%) (4.1P)	8,000 (1.5%)	40,037 (6.7%)	- (8.2P)
当期純利益	2,154	8,221	(26%)	5,000	22,297	-
基本的1株当たり 当期純利益(注1)	7円13銭 8円67銭	32円03銭	(24円90銭) (23円36銭)	21円67銭 20円12銭	87円43銭	(109円10銭) (107円55銭)

(注) 1. 基本的1株当たり当期純利益の上段は、会計原則変更による累積影響額前利益により算出しています。

2. 当社の連結決算は米国会計基準を採用しています。

3. 連結子会社数は133社、持分法適用関連会社数は12社です。

2. 単独業績

(単位：百万円、%)

	上期			通期見通し		
	H13/9中間期	H12/9中間期	(前同期比)	H14/3期	H13/3期	(前期比)
売上高	169,244	195,351	(87%)	365,000	429,306	(85%)
経常利益 (率)	2,330 (1.4%)	13,969 (7.2%)	(17%) (5.8P)	5,000 (1.4%)	28,120 (6.6%)	(18%) (5.2P)
当期純利益	1,968	7,327	(27%)	2,000	16,839	(12%)
1株当たり 当期純利益	7円90銭	28円50銭	(20円60銭)	8円03銭	65円91銭	(57円88銭)
1株当たり配当金	6円50銭	6円50銭	-	13円00銭	13円00銭	-

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当グループは、当社および子会社133社（国内51社、海外82社）、関連会社12社（国内7社、海外5社）により構成され、当社の採用するカンパニー制の下で、インダストリアルオートメーションビジネス、エレクトロニクスコンポーネンツビジネス、ソーシャルシステムズビジネス、ヘルスケアビジネス、その他（クリエイティブサービスビジネス他）の事業活動を行っています。

当グループにおける主要な関係会社は、概ね次の図のとりの位置づけにあります。



(添付資料)

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「産業」、「社会」、「生活」を革新するソリューション提案型企業として、グローバルな市場において、商品、サービスに幅広い事業の展開を目指しております。そして、これらの事業展開を通じての「社会発展への貢献」が当社のミッションと考えています。

国内外の株主、投資家などさまざまなステークホルダーの期待に連鎖する経営目標として、資本市場における「企業価値の長期的最大化」を経営目標に掲げ、今後10年の目指すべき基本方針や事業の方向を、「グランドデザイン2010」として、社内外にすでに明らかにしております。その基本戦略は、グローバル市場において、「センシング&コントロール」技術・ノウハウを強みとして、顧客により高い価値を提供していくこと、としております。

経営情報の開示など透明性ある経営を行い、持続的な成長を続けることによって、皆様の期待に応えていきたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、より連結業績を重視した配当施策を基本方針としていく予定です。一方、将来の事業拡大や収益向上に必要な内部留保は確保した上で、安定的に株主の皆様へ利益を還元していくことも重要と考えており、今後とも一定の配当水準は維持するよう努力していきます。

また、長期的な株主への利益還元と位置付けて、自己株消却を実施しており、今後も自己株取得などの新しい制度の利用も視野に入れ、幅広い利益配分の施策を検討していきます。

(3) 中長期的な経営戦略

自社の強みを明確化し、ブランド力を高めるため、「センシング&コントロール」をすべての事業の核とすることにしました。これは、近い将来、センシング技術によりさまざまな情報を読み取り、それをネットワーク上で自在にコントロールさせる「センサーネット」の時代が来ることを予測しているためです。

このような時代の到来を想定して、次世代の成長ビジネスを育てるべく、挑戦していくのが、戦略ビジョンのひとつです。そのため、基幹事業であるインダストリアルオートメーションビジネスカンパニーとエレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニーに重点的に投資資源を配分していきます。

日本経済の構造改革推進のもと、中期的には、民間設備投資や個人消費の回復は厳しいものと思われる。当社におきましても厳しい事業環境と想定されますが、短期的な業績変動を乗り越えて、将来の成長のため、この経営戦略に挑戦していきます。

そして、経営方針の項で言及しました「グランドデザイン2010」のなかで、2005年3月期をメドとして、ROE 10%、分社化の加速、海外株式市場での上場を、その具体的な経営の目標に掲げております。

(4) 経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社は、グローバル企業として資本市場に対応でき、かつ国際社会に通用するコーポレートガバナンスの確立に向けた変革を進めてまいります。

そのため、「経営の自律」としては、今期より社外取締役制を採用しており、株主代表としての取締役会の機能を強化し、透明性ある経営を推進しております。組織的には、ボード（取締役会）、コーポレート（経営執行）、オペレーション（事業執行）に役割分離し、迅速に対応できる体制を目指します。

「事業の自律」では、カンパニー制を分社化に向け加速させ、それぞれの事業が最適な運営を行えるようにしていきます。

(5) 会社の対処すべき課題

当社の主力カンパニーの製品、サービスは、産業用、民生用機器、それらへのサービスとして主に産業分野で利用されております。そのため、それら産業分野の設備投資動向、業界の景況によって、当社への需要に変動が生じます。今期においては、顕著にこの変動傾向を受けた業績結果となりました。そのため、この需要変動に耐えられるだけの収益力の向上が課題となります。

これらの課題を克服すべく、中国はじめ海外市場での生産・販売拡大をさらに加速させることや、安全、環境分野など、当社の強みである「センシング&コントロール」技術を有効に活用できる分野への新商品、新事業の展開に取り組んでいます。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

なし

(添付資料)

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

全般的概況

当期の国内経済は、前期後半より急速な景気の冷え込みをみせ、個人消費の低迷、設備投資の大幅低下などで、当期は大きな後退局面のまま推移しました。また、海外でも、拡大を続けてきた米国経済がITバブル崩壊といわれるような減速をみせ、これに影響を受けたアジア経済、さらに欧州経済も低迷局面が続きました。

国内市場における半導体・IT関連を中心とした設備投資の低迷は、すべての民間設備投資へ影響を与え、市場環境は当社の主力である制御システム機器に対する需要にとって、非常に厳しい状況となりました。このため、営業力強化や新分野・新商品の拡大などの施策により、売上増大を図ったものの、インダストリアルオートメーションビジネスカンパニーとエレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニーの売上が減少し、ヘルスケアビジネスカンパニーが若干増加したものの、全体として売上を伸ばすことはできませんでした。この結果、当中間期の連結売上高は2,561億84百万円（対前年同期比6%減）となりました。

利益につきましては、主力カンパニーの売上落ち込みによる収益減少を、他のカンパニーでカバーできず、固定費削減などで収益確保に努めたものの、株式相場低迷による減損費用の発生などもあり、連結税引前純利益で35億77百万円（対前年同期比76%減）、連結中間純利益は21億54百万円（対前年同期比74%減）と大幅な減益となりました。

セグメント別の状況

以下セグメント別の売上高前年同期比につきましてはカンパニー間で部門の組替がありましたので組替後の数値により計算しております。

インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー

ITバブルの崩壊に始まる世界経済の減速によって、海外での売上は大きな影響を受けており、国内においても、IT関連、半導体業界をはじめ、民間設備投資の大幅な後退により、需要が大きく落ち込みました。日本国内の電機・電子機器製造業は全体として需要が前年比10%以上ダウンしたと推測しております。当カンパニーにおいても、電機・機械産業需要の大幅後退に連動する形となり、売上高は965億円（対前年同期比14%減）と減少し、コスト削減などに努力したものの、収益面でも厳しい結果となりました。

エレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニー

民生用電子部品市場においては、国内市場さらには海外市場においても、需要が顕著に減速停滞する状況となりました。当期の前半より、電子部品在庫が製品・部品全般で過剰感が強まり、在庫調整が行われたことから、上期の後半にかけて、さらに減速傾向が顕著となりました。

その反面、車載電装機器においては、国内・海外ともに堅調に推移し、前年並みの需要を確保することができ、アミューズメント機器についても堅調に推移しました。

(添付資料)

これらの結果、売上高は608億円(対前年同期比5%減)となりました。

ソーシャルシステムズビジネスカンパニー

金融システム機器事業は、国内銀行市場で経営環境の厳しさを背景に、自動化機器への投資が抑制され需要が減少したものの、一部の消費者金融向けの更新需要の大幅前倒し、大手コンビニエンス・ストア(CVS)向けATMの需要の増加がありました。この他、クレジット市場ではICカード対応によるデビット・クレジット決済端末機器、郵政事業向け機器での需要増加もあり、売上高は前年同期比で増加しました。

駅務システム事業では、前年度は関東地区の「パスネット」システム導入に向けた機器納入による売上がありましたが、当年度はこうした大型の機器納入が一巡したため、売上高は減少しました。

これらの結果、売上高は538億円(対前年同期比1%増)となりました。

ヘルスケアビジネスカンパニー

国内市場においては、外資の参入や流通の再編・淘汰が加速する中、血圧計などの主力商品を含め、ほとんどの商品群で需要が落ち込みました。

北米市場においては、当期前半まで個人消費が堅調であったことにより、前年並みの売上を確保できました。また、欧州市場は、イギリス、イタリア、フランスでの市場拡大が牽引役となり、堅調に推移しました。また、価格競争の厳しいドイツでも、大手代理店との連携により、前年を上回る売上を確保できました。アジア市場での売上は、中国での健康機器市場が順調に推移しており、堅調だったものの、その他の国ではほぼ前年割れの水準となりました。

これらの結果、国内市場での深刻な消費低迷の影響を大きく受けたものの、海外市場での堅調さから、売上高187億円(対前年同期比3%増)となりました。

その他

クリエイティブサービスビジネスカンパニーでのアウトソーシングサービス事業への需要は、各企業における間接部門への効率追求志向から、拡大傾向にあるものの、当期においては、景気後退と、新規参入企業との競争激化により、市場環境は悪化しました。

その他の事業での主なものでは、エンタテインメント事業が順調で、消費低迷が続く中でプリントシール機の人気は根強く、事業規模が拡大しています。また、音声自動応答システム事業では、金融・コンピュータ業界を中心に自動応答システム市場の需要が拡大し、売上が増加しました。パソコン周辺機器事業では、市場低迷と価格低下が進み、売上は減少しました。

これらの結果、その他の部門の売上高は、264億円(対前年同期比10%増)となりました。

利益配分について

株主配当の基本政策は前述のとおりといたしておりますので、当期の中間配当金につきまして1株当たり6円50銭の配当を継続実施いたします。

(添付資料)

(2) 通期の見通し

全般の見通しおよび業績予想の修正

今後の国内経済は、構造改革の痛みを受けて、当面、後退低迷の状況が継続し、民間設備投資、個人消費の回復は期待できず、下期も景気後退が続くと思われます。そして、さらなる企業倒産や失業の増加等も懸念されます。当社の主たる市場である制御システム機器業界でも、市況の回復は来年度後半以降になるとみております。

また、海外市場でも、米国での同時多発テロの影響が長期的に全世界の経済へマイナス影響を与え続けると考えられます。

このような環境のなかで、当社は、収益事業への重点投資による収益確保と、不採算事業の見直し、固定費の圧縮、新分野・新商品での事業拡大を継続しつつ、将来の収益力の回復に努めていきます。

通期の業績見通しにつきましては、市場の低迷の影響を受けた厳しい事業環境であることに加え、株式市場の下落による保有株式評価のさらなる減損処理や、不採算事業の整理などの事業構造改革による特別費用も見込み、現時点における業績見通しを平成13年8月27日に公表した業績予想を修正し、下記のとおりといたします。

【連結通期業績予想数値の修正】

(単位：百万円、%)

	売上高	税引前純利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成13年8月27日発表)	570,000	25,000	15,000
今回修正予想(B)	550,000	8,000	5,000
増減額(B - A)	20,000	33,000	20,000
増減率	3.5		
前期(平成13年3月期)実績	594,259	40,037	22,297

【単独通期業績予想数値の修正】

(単位：百万円、%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成13年8月27日発表)	386,000	14,000	8,000
今回修正予想(B)	365,000	5,000	2,000
増減額(B - A)	21,000	9,000	6,000
増減率	5.4	64.3	75.0
前期(平成13年3月期)実績	429,306	28,120	16,839

利益配分の見通し

平成13年度の年間配当金は、業績悪化の見通しのなかでも、健全な財務体質は維持できるとみており、長期的な視点より、前期に引き続き1株当たり年間13円を予定しており、株主還元に応じていきます。

(添付資料)

セグメント別の見通し

インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー

海外市場および日本市場ともに、景気の不透明感は増し、民間設備投資の回復時期の見極めが一層厳しくなっています。そのため、市場での需要回復は期待できず、環境・安全志向の商品群、アドバンストセンサー商品群など、中長期的に成長が見込まれる事業分野への展開を加速させ、その投資回収を早めていきます。それとともに、経費支出をはじめ固定費の抑制をさらに継続的にすすめていきます。

今期の売上高は、前期比16%減にとどまる1,910億円を見込んでおります。

エレクトロニクスコンポーネンツビジネスカンパニー

電子部品業界も、引き続き、米国経済の低迷、国内消費意欲の低迷が予想され、さらなる市場環境の悪化が懸念されます。そのため、民生用電子部品機器への需要は、通期でも厳しい状況が継続すると予想しています。また、堅調であった車載電装機器も、米国自動車業界の需要後退が危惧されます。

一方、海外において、グローバル販売体制の構築を進めてきており、顧客密着度をより高めることにより、今後成果がでると期待しております。

これらから、今期売上高は1,230億円（前期比5%減）と前期実績を下回る見込みです。

ソーシャルシステムズビジネスカンパニー

金融システム機器事業では、銀行市場における投資抑制傾向は継続し、消費者金融市場においては、新規出店が減少傾向であることに加え、先行きの不透明感から更新需要も延期されるとみております。C V S向けA T Mは拡大傾向が続きますが、競合激化による売価低下により収益的には厳しい見通しです。しかし、I Cカード対応によるデビット・クレジット決済端末は、引き続き堅調に推移するとみております。

駅務システム事業では、運賃収入の減少により、鉄道各社の投資抑制傾向は継続するとみておりますが、バリアフリーやネットワークに対応し、システム拡張性に優れた新型券売機の納入を開始し、売上高の確保を目指します。

しかし、大型プロジェクト需要がないことから、売上高は、前期比では減少となり、1,380億円（前期比3%減）を見込んでおります。

ヘルスケアビジネスカンパニー

国内市場での消費回復が当分期待できないことから、売上は微増収にとどまる見込みですが、収益面では、輸出による為替効果もあり、前年よりの改善を目指しております。

北米においては、米国テロ事件による健康商品市場への影響は不透明ですが、年末商戦にむけ、商機拡大を図っていきます。景気変動の危惧はあるものの、欧州、中国市場では、好調を維持させ、その他アジアでの落ち込み分を吸収していきます。

これらより、通期での売上高は、410億円（前期比4%増）を見込んでおります。

(添付資料)

その他

クリエイティブサービスビジネスカンパニーでは、下期の市場環境はさらに悪化するとみており、引き続き顧客のコストダウン要求により、収益への悪化影響も大きくなるとみております。そのため、顧客の拡大、固定費の圧縮などに取り組んでいきます。

その他の事業では、パソコン周辺機器をはじめ各市場の回復見込は依然不透明であり、売上拡大のテンポは鈍るものとみております。しかし、海外でのカードリーダー事業への需要拡大と、エンタテインメント事業でのプリントシール機の人気は根強く続くとみられます。

その他の部門での今期売上高は、570億円（前期比2%増）とみております。

業績および将来の見通しは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なることがあります。実際の業績等影響を与えうる重要な要因には、当社の事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、当社製品・サービスに対する需要動向、為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(添付資料)

4. 中間連結財務諸表等比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	13年9月中間期		12年9月中間期		13年3月期	
	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	256,184	100.0	271,591	100.0	594,259	100.0
売 上 原 価	165,037	64.4	169,240	62.3	376,194	63.3
売 上 総 利 益	91,147	35.6	102,351	37.7	218,065	36.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	65,720	25.7	63,600	23.4	131,203	22.1
試 験 研 究 開 発 費	20,297	7.9	18,893	7.0	42,513	7.1
営 業 利 益	5,130	2.0	19,858	7.3	44,349	7.5
支 払 利 息 (受 取 利 息 と 純 額)	114	0.0	162	0.1	111	0.0
為 替 差 損 - 純 額 -	1,304	0.5	1,161	0.4	1,389	0.3
そ の 他 費 用 - 純 額 -	135	0.1	3,540	1.3	2,812	0.5
税 引 前 純 利 益	3,577	1.4	14,995	5.5	40,037	6.7
法 人 税 等	1,771	0.7	6,405	2.4	17,318	2.9
(当 期 税 額)	(3,237)		(9,406)		(22,720)	
(繰 延 税 額)	(1,466)		(3,001)		(5,402)	
少 数 株 主 損 益	36	0.0	369	0.1	422	0.0
会 計 原 則 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 前 利 益	1,770	0.7	8,221	3.0	22,297	3.8
会 計 原 則 変 更 に よ る 累 積 影 響 額 (税 効 果 考 慮 後)	384	0.1	-	-	-	-
中 間 (当 期) 純 利 益	2,154	0.8	8,221	3.0	22,297	3.8

(添付資料)

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	13年9月中間期 (平成13年9月30日現在)		12年9月中間期 (平成12年9月30日現在)		13年3月期 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	279,572	52.2	312,791	54.6	328,879	55.5
現金及び現金同等物	63,500		82,074		85,621	
短期投資	-		5,013		-	
受取手形及び売掛金	102,476		115,471		133,798	
貸倒引当金	2,031		1,923		2,194	
たな卸資産	94,526		93,182		91,593	
繰延税金	11,661		10,473		12,186	
その他の流動資産	9,440		8,501		7,875	
有形固定資産	156,847	29.3	153,733	26.9	159,119	26.8
土地	50,499		50,399		50,479	
建物及び構築物	113,225		111,607		113,414	
機械その他	133,723		129,673		132,945	
建設仮勘定	5,605		3,524		5,680	
減価償却累計額	146,205		141,470		143,399	
投資その他の資産	98,960	18.5	106,155	18.5	105,146	17.7
関連会社に対する 投資及び貸付金	977		873		853	
投資有価証券	43,662		67,144		57,500	
施設借用保証金	10,820		11,298		11,159	
繰延税金	24,547		10,723		17,986	
その他の資産	18,954		16,117		17,648	
資産合計	535,379	100.0	572,679	100.0	593,144	100.0

(添付資料)

(単位：百万円)

期 別 科 目	13年9月中間期 (平成13年9月30日現在)		12年9月中間期 (平成12年9月30日現在)		13年3月期 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債	124,383	23.2	163,011	28.5	183,390	30.9
短期借入金	14,050		9,167		8,916	
支払手形及び 買掛金・未払金	58,972		69,927		82,225	
未払費用	23,978		21,262		24,484	
未払税金	3,400		8,661		14,797	
繰延税金	572		572		579	
その他の流動負債	22,047		27,211		26,049	
1年以内に返済予定 の長期債務	1,364		26,211		26,340	
長期債務	43,934	8.2	32,693	5.7	31,957	5.4
繰延税金	88	0.0	3,630	0.7	23	0.0
退職給付引当金	47,909	8.9	33,397	5.8	48,929	8.2
その他の固定負債	302	0.1	701	0.1	370	0.1
少数株主持分	2,425	0.5	2,882	0.5	2,517	0.4
負債の部合計	219,041	40.9	236,314	41.3	267,186	45.0
(資本の部)						
資本金	64,082	12.0	64,082	11.2	64,082	10.8
資本剰余金	98,705	18.4	98,705	17.2	98,705	16.6
利益準備金	7,728	1.4	7,480	1.3	7,652	1.3
その他の剰余金	174,541	32.6	180,127	31.4	174,077	29.4
その他の包括利益累計額	26,895	5.0	12,791	2.2	17,346	2.9
為替換算調整額	15,933		22,514		13,712	
最小退職年金債務調整額	6,280		-		7,251	
未実現有価証券評価益	4,669		9,723		3,617	
デリバティブ未実現損益	13		-		-	
自己株式	1,823	0.3	1,238	0.2	1,212	0.2
資本の部合計	316,338	59.1	336,365	58.7	325,958	55.0
負債・資本合計	535,379	100.0	572,679	100.0	593,144	100.0

(添付資料)

連結株主持分計算書

13年9月中間期(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

項 目	資 本 金	資本剰余金	利益準備金	そ の 他 の 剰 余 金	その他の包括 利益(損失) 累 計 額	自己株式
平成13年3月期末現在	64,082	98,705	7,652	174,077	17,346	1,212
会計原則変更による 累積影響額前利益				1,770		
会計原則変更による累積影響額 配 当 金				384	412	
利 益 準 備 金 繰 入			76	1,614		
為 替 換 算 調 整 額				76		
最 小 退 職 年 金 債 務 調 整 額					2,221	
売却可能有価証券未実現利益					971	
デリバティブ未実現損益					8,286	
自己株式の取得					399	629
ストックオプションの行使						18
平成13年9月中間期末現在	64,082	98,705	7,728	174,541	26,895	1,823

12年9月中間期(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

項 目	資 本 金	資本剰余金	利益準備金	そ の 他 の 剰 余 金	その他の包括 利益(損失) 累 計 額	自己株式
平成12年3月期末現在	64,082	98,705	7,250	173,804	7,168	611
中 間 純 利 益				8,221		
配 当 金				1,668		
利 益 準 備 金 繰 入			230	230		
為 替 換 算 調 整 額					1,516	
売却可能有価証券未実現利益					4,107	
自己株式の取得						749
ストックオプションの行使						122
平成12年9月中間期末現在	64,082	98,705	7,480	180,127	12,791	1,238

13年3月期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

項 目	資 本 金	資本剰余金	利益準備金	そ の 他 の 剰 余 金	その他の包括 利益(損失) 累 計 額	自己株式
平成12年3月期末現在	64,082	98,705	7,250	173,804	7,168	611
当 期 純 利 益				22,297		
配 当 金				3,284		
利 益 準 備 金 繰 入			402	402		
為 替 換 算 調 整 額					7,286	
最 小 退 職 年 金 債 務 調 整 額					7,251	
売却可能有価証券未実現利益					10,213	
自己株式の取得						749
ストックオプションの行使						148
自己株式の消却				18,338		
平成13年3月期末現在	64,082	98,705	7,652	174,077	17,346	1,212

(添付資料)

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	13年9月中間期		12年9月中間期		13年3月期	
	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
1. 中間（当期）純利益		2,154		8,221		22,297
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと 中間（当期）純利益の調整						
(1)減価償却費	15,364		15,350		32,217	
(2)固定資産除売却損（純額）	75		621		760	
(3)有価証券売却益（純額）	1,518		356		3,703	
(4)投資有価証券及びその他の資産の減損	1,530		1,720		2,460	
(5)貸倒損失	189		2,041		3,810	
(6)退職給付引当金	789		2,768		4,990	
(7)繰延税金	1,466		3,001		5,402	
(8)少数株主損益	36		369		422	
(9)会計原則変更による累積影響額	384		-		-	
(10)資産・負債の増減 受取手形及び売掛金の減少（増加）	30,885		13,249		5,593	
たな卸資産の増加	3,336		15,570		13,320	
その他の資産の減少（増加）	569		1,135		875	
支払手形及び買掛金・未払金の増加（減少）	23,188		7,964		3,620	
未払税金の増加（減少）	11,372		2,663		3,438	
未払費用及びその他流動負債の増加（減少）	3,806		2,530		4,140	
(11)その他（純額）	704	2,525	617	8,576	215	28,499
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,679		16,797		50,796
投資活動によるキャッシュ・フロー						
1. 短期投資及び投資有価証券の売却による収入		2,687		5,746		9,746
2. 短期投資及び投資有価証券の取得		2,449		9,076		5,761
3. 資本的支出		17,845		15,959		37,583
4. 施設借用保証金の減少（増加）		338		689		538
5. 有形固定資産の売却による収入		1,014		1,241		1,953
6. 少数株主持分の買取		91		-		182
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,346		18,737		32,365
財務活動によるキャッシュ・フロー						
1. 短期借入金の増加（減少）		5,151		1,054		1,371
2. 長期債務の増加		12,765		727		715
3. 長期債務の返済		25,534		1,084		1,650
4. 支払配当金		1,653		1,692		3,337
5. ストックオプション用自己株式の取得		629		749		749
6. ストックオプションの行使		18		122		148
7. 消却のための自己株式の取得		-		-		18,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,882		3,730		24,582
換算レート変動の影響		572		926		3,102
資金収支合計		22,121		6,596		3,049
期首現金及び現金同等物残高		85,621		88,670		88,670
中間期末（期末）現金及び現金同等物残高		63,500		82,074		85,621
営業活動によるキャッシュ・フローの追記						
1. 支払利息の支払額		720		873		1,765
2. 中間（当期）税金の支払額		14,634		12,079		19,257
キャッシュ・フローを伴わない投資及び財務活動の追記						
1. 資本的支出に関連する債務		1,535		2,930		1,803

(添付資料)

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社及び持分法適用会社の数

	13年9月中間期	13年3月期	増減
連結子会社数	133	132	+ 1
持分法適用非連結子会社数	-	-	-
持分法適用関連会社数	12	11	+ 1
合計	145	143	+ 2

主要会社名

連結子会社：オムロン熊本(株)、OMRON EUROPE B.V.

持分法適用関連会社：双立電機(株)

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

(新規) 1社(OMRON ELECTRONIC COMPONENTS EUROPE B.V.)

持分法適用関連会社

(新規) 1社

2. 会計処理基準

会計処理の方法の変更は、以下のとおりです。

(新会計基準の適用)

デリバティブおよびヘッジに関する会計処理

当社は平成13年度より米国財務会計基準審議会(以下、FASB)基準書第133号「デリバティブおよびヘッジ活動の会計」およびFASB基準書第138号「特定のデリバティブと特定のヘッジ活動の会計 - FASB基準書第133号の改訂」を適用しました。これらの基準書は、すべてのデリバティブを公正価額により、貸借対照表上、資産または負債として認識し、さらに、その公正価額の変動を会計上の目的およびヘッジ活動の性質により、資本の部もしくは当期純利益に計上することを要求しています。

これらの基準適用による会計年度期首での影響額は、関連税額を控除して、損益計算書の当期純利益の直前に会計原則変更による累積影響額として計上しています。

3. 包括利益

中間(当期)純利益にその他の包括利益(損失)を加えた包括利益(損失)は、以下のとおりです。

13年9月中間期 7,395百万円 12年9月中間期 2,598百万円 13年3月期 12,119百万円

なお、その他の包括利益(損失)には、為替換算調整額、最小退職年金債務調整額、未実現有価証券評価益、デリバティブ未実現損益の増減額が含まれます。

(添付資料)

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

13年9月中間期(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	インダストリアル オートメーション ビジネス	エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	ソーシャル システムズ ビジネス	ヘルスケア ビジネス	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	96,494	60,753	53,770	18,748	26,419	256,184	-	256,184
(2)セグメント間の内部売上高	2,742	11,430	4,134	108	23,304	41,718	(41,718)	-
計	99,236	72,183	57,904	18,856	49,723	297,902	(41,718)	256,184
営業費用	90,654	67,851	60,735	18,410	47,612	285,262	(34,208)	251,054
営業利益	8,582	4,332	(2,831)	446	2,111	12,640	(7,510)	5,130

(追加情報)従来、エレクトロニクスコンポーネンツビジネスがセグメント間の内部売上としていた一部の製品または地域について、当中間期より直接外部売上を行うことにしたため、エレクトロニクスコンポーネンツビジネスの外部顧客に対する売上高は7,069百万円増加し、インダストリアルオートメーションビジネスの外部顧客に対する売上高は同額減少しています。また、エレクトロニクスコンポーネンツビジネスのセグメント間の内部売上高は5,047百万円減少しています。

12年9月中間期(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	インダストリアル オートメーション ビジネス	エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	ソーシャル システムズ ビジネス	ヘルスケア ビジネス	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	118,541	57,594	53,260	18,152	24,044	271,591	-	271,591
(2)セグメント間の内部売上高	4,184	17,415	2,346	87	22,123	46,155	(46,155)	-
計	122,725	75,009	55,606	18,239	46,167	317,746	(46,155)	271,591
営業費用	104,107	65,700	55,508	18,297	47,420	291,032	(39,299)	251,733
営業利益	18,618	9,309	98	(58)	(1,253)	26,714	(6,856)	19,858

13年3月期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	インダストリアル オートメーション ビジネス	エレクトロニクス コンポーネンツ ビジネス	ソーシャル システムズ ビジネス	ヘルスケア ビジネス	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高および営業損益								
(1)外部顧客に対する売上高	239,225	117,910	141,928	39,327	55,869	594,259	-	594,259
(2)セグメント間の内部売上高	8,489	35,418	9,767	242	46,926	100,842	(100,842)	-
計	247,714	153,328	151,695	39,569	102,795	695,101	(100,842)	594,259
営業費用	215,197	135,213	145,305	39,009	103,432	638,156	(88,246)	549,910
営業利益	32,517	18,115	6,390	560	(637)	56,945	(12,596)	44,349

(注)「その他」には、クリエイティブサービスビジネス・事業開発本部・その他の部門が含まれます。

(添付資料)

2. 所在地別セグメント情報

13年9月中間期(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	170,612	31,304	30,925	23,343	256,184	-	256,184
(2) セグメント間の内部売上高	36,976	266	254	13,113	50,609	(50,609)	-
計	207,588	31,570	31,179	36,456	306,793	(50,609)	256,184
営業費用	197,574	30,501	30,245	35,302	293,622	(42,568)	251,054
営業利益	10,014	1,069	934	1,154	13,171	(8,041)	5,130

12年9月中間期(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	189,192	31,797	28,399	22,203	271,591	-	271,591
(2) セグメント間の内部売上高	38,973	285	313	11,918	51,489	(51,489)	-
計	228,165	32,082	28,712	34,121	323,080	(51,489)	271,591
営業費用	208,996	29,877	26,407	31,531	296,811	(45,078)	251,733
営業利益	19,169	2,205	2,305	2,590	26,269	(6,411)	19,858

13年3月期(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	国内	北米	欧州	アジア他	計	消去又は全	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	423,825	64,373	61,038	45,023	594,259	-	594,259
(2) セグメント間の内部売上高	79,677	681	631	23,606	104,595	(104,595)	-
計	503,502	65,054	61,669	68,629	698,854	(104,595)	594,259
営業費用	455,405	61,323	57,765	64,114	638,607	(88,697)	549,910
営業利益	48,097	3,731	3,904	4,515	60,247	(15,898)	44,349

3. 海外売上高

(単位:百万円)

	13年9月中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	12年9月中間期 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	13年3月期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
北米売上高 (比率)	31,805 12.4%	31,982 11.8%	64,960 11.0%
欧州売上高 (比率)	31,658 12.3%	29,029 10.7%	62,442 10.5%
アジア他売上高 (比率)	29,099 11.4%	27,086 9.9%	54,886 9.2%
合計売上高 (比率)	92,562 36.1%	88,097 32.4%	182,288 30.7%

(添付資料)

6. 有価証券

F A S B 基準書第115号「特定の負債有価証券及び持分有価証券投資の会計」に基づき、当社および子会社の保有する市場性のある有価証券のうち、売却可能有価証券は未実現損益を反映させた公正価額で計上しており、満期保有有価証券は償却原価で評価しています。

短期投資および投資有価証券は負債証券および持分証券を含んでおり、そのうち市場性ある有価証券の取得原価または償却原価、総未実現利益・損失、公正価額は次のとおりです。

13年9月中間期(平成13年9月30日現在)

売却可能有価証券

(単位:百万円)

	原 価 (*)	総 未 実 現 利 益	総 未 実 現 損 失	公 正 価 額
負 債 証 券	21	-	-	21
持 分 証 券	42,807	5,750	12,012	36,545
投資有価証券計	42,828	5,750	12,012	36,566

12年9月中間期(平成12年9月30日現在)

満期保有有価証券

(単位:百万円)

	原 価 (*)	総 未 実 現 利 益	総 未 実 現 損 失	公 正 価 額
負 債 証 券	5,013	-	5	5,008
短 期 投 資 計	5,013	-	5	5,008

売却可能有価証券

	原 価 (*)	総 未 実 現 利 益	総 未 実 現 損 失	公 正 価 額
持 分 証 券	43,554	23,795	5,243	62,106
投資有価証券計	43,554	23,795	5,243	62,106

13年3月期(平成13年3月31日現在)

売却可能有価証券

(単位:百万円)

	原 価 (*)	総 未 実 現 利 益	総 未 実 現 損 失	公 正 価 額
負 債 証 券	20	-	-	20
持 分 証 券	43,392	15,646	7,622	51,416
投資有価証券計	43,412	15,646	7,622	51,436

(*) 負債証券については、償却原価、持分証券については取得原価を表示しています。

(添付資料)

7. 販売の状況

比較連結カンパニー別売上高明細表

(単位：百万円)

期 別 カンパニー別	13年9月中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		12年9月中間期 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		前年同期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
インダストリアルオートメーション ビジネスカンパニー	96,494	37.7	112,140	41.3	86.0
エレクトロニクスコンポーネンツ ビジネスカンパニー	60,753	23.7	63,995	23.6	94.9
ソーシャルシステムズ ビジネスカンパニー	53,770	21.0	53,260	19.6	101.0
ヘルスケア ビジネスカンパニー	18,748	7.3	18,152	6.7	103.3
そ の 他	26,419	10.3	24,044	8.8	109.9
合 計	256,184	100.0	271,591	100.0	94.3

(注) 一部の製品または地域について、13年4月より販売ルートの見直しを実施したため、12年9月中間期は新区分に組替えて表示しています。

通期比較連結カンパニー別売上高予想

(単位：百万円)

期 別 カンパニー別	14年3月期予想 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		13年3月期 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日		前期比
	金 額	構成比	金 額	構成比	
インダストリアルオートメーション ビジネスカンパニー	191,000	34.7	227,691	38.3	83.9
エレクトロニクスコンポーネンツ ビジネスカンパニー	123,000	22.4	129,444	21.8	95.0
ソーシャルシステムズ ビジネスカンパニー	138,000	25.1	141,928	23.9	97.2
ヘルスケア ビジネスカンパニー	41,000	7.4	39,327	6.6	104.3
そ の 他	57,000	10.4	55,869	9.4	102.0
合 計	550,000	100.0	594,259	100.0	92.6

(注) 一部の製品または地域について、13年4月より販売ルートの見直しを実施したため、13年3月期は新区分に組替えて表示しています。

平成13年9月中間期 決算 補足資料

< 連結 >

カンパニー別売上高

(単位：億円)

		H13/9中間期	H12/9中間期	(前年同期比)
I A B	国内	498	646	(77.0%)
	海外	467	475	(98.3%)
	計	965	1,121	(86.0%)
E C B	国内	321	374	(85.8%)
	海外	287	266	(107.7%)
	計	608	640	(94.9%)
S S B	国内	481	484	(99.4%)
	海外	57	49	(116.1%)
	計	538	533	(101.0%)
H C B	国内	93	101	(92.8%)
	海外	94	81	(116.4%)
	計	187	182	(103.3%)
その他	国内	243	230	(105.5%)
	海外	21	10	(203.8%)
	計	264	240	(109.9%)
合計	国内	1,636	1,835	(89.2%)
	海外	926	881	(105.1%)
	(率)	(36.1%)	(32.4%)	(+3.7P)
	計	2,562	2,716	(94.3%)

(注) カンパニー略称は以下のとおりです。

I A B : インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー

E C B : エレクトロニクスコンポーネントビジネスカンパニー

S S B : ソーシャルシステムズビジネスカンパニー

H C B : ヘルスケアビジネスカンパニー

地域別売上高内訳

オムロン		1,272	1,475	(86.2%)
子会社		364	360	(101.2%)
国内売上高計		1,636	1,835	(89.2%)
直接輸出		70	57	(122.7%)
海外	北米	313	318	(98.4%)
	欧州	309	284	(108.9%)
子会社	アジア他	234	222	(105.1%)
海外売上高計		926	881	(105.1%)

期中平均レート

(1外貨当たり 円)

USD	122.3	107.0	(+15.3)
EUR	108.1	98.6	(+9.5)

< 連結 >

カンパニー別売上高

(単位：億円)

		通期見通し		
		H14/3期	H13/3期	(前期比)
I A B	国内	1,010	1,308	(77.2%)
	海外	900	969	(92.9%)
	計	1,910	2,277	(83.9%)
E C B	国内	665	747	(89.1%)
	海外	565	547	(103.1%)
	計	1,230	1,294	(95.0%)
S S B	国内	1,255	1,318	(95.2%)
	海外	125	101	(123.8%)
	計	1,380	1,419	(97.2%)
H C B	国内	200	208	(96.1%)
	海外	210	185	(113.4%)
	計	410	393	(104.3%)
その他	国内	525	539	(97.5%)
	海外	45	21	(221.2%)
	計	570	560	(102.0%)
合計	国内	3,655	4,120	(88.7%)
	海外	1,845	1,823	(101.2%)
	(率)	(33.5%)	(30.7%)	(+2.8P)
	計	5,500	5,943	(92.6%)

海外地域別売上高内訳

直接輸出		150	119	(126.5%)
海外	北米	620	644	(96.3%)
	欧州	625	610	(102.4%)
子会社	アジア他	450	450	(99.9%)
海外売上高計		1,845	1,823	(101.2%)

損益

売上高	5,500	5,943	(92.6%)
営業利益	135	443	(30.4%)
税引前純利益	80	400	-
当期純利益	50	223	-

ROE

	1.6%	6.7%	(8.3P)
--	------	------	---------

設備投資 減価償却費 研究開発費

設備投資	350	375	(93.2%)
減価償却費	320	322	(99.3%)
研究開発費	425	425	(100.0%)

期中平均レート

(1外貨当たり 円)

USD	118.0	110.8	(+7.2)
EUR	110.0	100.6	(+9.4)

「構造改革」への取り組みについて

当社は、現在の急激な事業環境変化（ITバブル崩壊、米国経済低迷、米国テロ発生による世界同時不況、中国の台頭など）に対し、「退路なき構造改革」を命題とする以下の構造改革を実施いたします。

内容としては、長期経営構想「GD2010」にて継続実施中である「事業の最強化（注1）」と共に「事業改革・コスト構造改革」の質・スピード両面での加速に加え、今後2年間、これまで踏み込まなかった領域にも決意をもって敢えて踏み込む「**グループ生産性構造改革**」を追加実施、グローバルでの勝ち残りをかけた緊急構造改革により、下記の目標数値達成を目指します。

構造改革の最終到達目標

グループ固定費・変動費の300億円削減

なお、これら構造改革の費用として総額300億円（2年間）を計上、これに伴い経営責任を明確化するため取締役、執行役員報酬の10%～20%カット、および管理職の年棒カットを実施します。また当構造改革実施に際し、このたび当社代表取締役社長 立石義雄を委員長とする「グループ生産性構造改革委員会21」（仮称VIC21）を執行会議内に設置、専任メンバーが構造改革の実行計画策定に取り組みます。

【グループ生産性構造改革】

1. 拠点統廃合とそれに伴う事業・人員の再配置
国内拠点統廃合を加速、生産拠点を含めた国内5拠点以上の統廃合を実施
2. 中国を中心とした海外生産移管の加速
委託を含む海外生産比率50%増
2年後の海外生産比率30%達成に向け、準本社機能を強化する中国を中心に移管を実施
3. 不採算事業・低採算事業の一掃
国内・海外の2事業・5子会社の収束もしくは再編の実施
4. 人的生産性の向上
「適材適所」を徹底、2年間でグループ人件費150億円（約10%）削減
流動化の促進... 役割・人材資源をグローバルベースで再配置
報酬体系の見直し... 管理職以上の年俸是正、一般職の評価基準変更検討
雇用・処遇・退職など各種制度での「選択肢の拡大」

(注1) 事業の最強化...成長分野の商品、事業、市場にて事業の最強化を図る。

事業成長分野.....【商品】 - 光電子部品、セキュリティ/セーフティ商品、車載商品

【事業】 - ソリューション・サービス事業、M2M事業

【市場】 - 国内市場 = 特にIABでのユーザー市場

海外市場 = 中国市場

《ご参考：決算数値》

連結中間決算概要

連結売上 2,562億円(前年同期比94%)

営業利益 51億円(前年同期比26%)

税引後純利益 22億円(前年同期比26%)

連結通期予測

連結売上 5,500億円(前期比93%)

営業利益 135億円(前期比30%)

営業外費用 215億円

税引前純利益 80億円

・ 為替差損等	約20億円
・ 持合株式等の減損想定分	
	約120億円
・ 構造改革費用	75億円

【本補足資料へのお問い合わせ先】

オムロン株式会社 グループ広報・渉外室 広報部長 内田 幸雄

〒600-8530 京都市下京区塩小路通堀川東入 TEL.075-344-7175